期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,805,182,693	①期間進行基準を採用した業務：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：56,735,734,657円 （役員人件費：98,928,805円、教員人件費：35,603,517,771円、職員人件費：17,495,050,467円、教育・研究経費：2,246,555,329円、教育研究支援経費：204,622,709円、一般管理費：1,087,059,576円） イ）固定資産の取得額：建物：1,392,920,860円、構築物：257,876,202円、船舶：2,449,081円、車両運搬具：7,012,200円、工具器具備品：319,472,072円、特許権仮勘定：5,621,108円、ソフトウェア：32,837,784円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち、特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	2,012,568,199	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	5,621,108	
	資本剰余金	—	
	計	58,823,372,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,062,872,213	①費用進行基準を採用した業務：退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち、特別支援事業経費、実習工場再生支援経費、障害学生学習支援等経費、再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）、教育基盤設備充実支援経費、新たな高専の振興に関する経費、企業技術者等活用経費及び実践的専門教育等充実経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：7,062,872,213円 （役員人件費：5,467,000円、教員人件費：3,176,472,638円、職員人件費：2,277,009,332円、教育・研究経費：1,321,448,156円、教育研究支援経費：23,997,758円、一般管理費：258,477,329円） イ）固定資産の取得額：建物：16,486,924円、構築物：979,230円、工具器具備品：1,543,301,248円、特許権仮勘定：661,313、ソフトウェア：2,203,110円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	1,562,970,512	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	661,313	
	資本剰余金	—	
	計	8,626,504,038	
会計基準第80第3項による振替額		19,200,962	特別教育研究経費のうち、費用進行基準を採用していた実践的専門教育等充実経費及び費用進行基準を採用していた一般施設借料の特殊要因経費相当分を全額収益化した。
合計		67,658,980,000	

⑮　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	6,207,205,217	33,366,750	5,604,165,907	569,672,560	
営繕事業	860,000,000	—	634,549,949	225,450,051	
災害復旧	21,851,000	—	—	21,851,000	
計	7,089,056,217	33,366,750	6,238,715,856	816,973,611	

（注）　左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。